

事業 201	事業名 防火推進事業費	担当部署	部名 消防本部
		課名 総務課	電話 56 - 9483
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	予算科目
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 暮らしを守る体制の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等		消防組織法第1条	

事業目的	対象	誰を・何を	地域住民又はその組織・団体
	意図	どのような状態に	火災等の各種災害について身を守る知識と対策を啓発し、生命、身体の安全と災害に因る被害の軽減を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	新湊消防署内にある射水市防災センターの各種防災体験施設の活用 学校や出前講座による教育・体験 職員や協力団体による住宅防火診断での注意喚起 その他防災教育、各種防災行事を通じ、教育・啓発活動を行っています。

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額

施設管理運営	施設名		管理形態	
	構造・階数		指定管理者名	
	建築年度		改修年度	
	耐震の有無		延床面積	
	設備・規模			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度		平成23年度		
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 201	事業 事業名	防火推進事業費	担当 部署	部名 消防本部
			課名 総務課	電話 56 - 9483

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (新湊消防署防災センター利用人員)	人	3,478	3,000	1,631	54.4	3,000	3,000
	年間出火率	率	2.3	1.8	1.6	112.5	1.8	
	住宅用火災警報器の設置率	率	59.9	80.0	72.5	90.6	80.0	81.0
活動指標	防火ポスター応募総数	件	999	1,000	1,190	119.0	1,200	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	273 千円	236 千円	13.6	495 千円
	人件費	5,440 千円	6,460 千円	18.8	6,324 千円
	退職手当引当金相当額	800 千円	950 千円	18.8	930 千円
	事業コスト計	6,513 千円	7,646 千円	17.4	7,749 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源 内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	6,513 千円	7,646 千円	17.4	7,749 千円
	当該事務従事職員数	0.80 人	0.95 人	18.8	0.93 人
利用者1人当たりコスト		1.87 千円	4.69 千円	150.3	
うち一般財源ベース分		1.87 千円	4.69 千円	150.3	

評価項目	点数	説明
必要性	4	火災予防の普及啓発及び災害対応能力向上のため必要な事業です。
有効性	4	大きな災害の発生した現在、市民が求める重要な事業です。
達成度	4	富山県の出火率連続20年全国最小となるなど市民の意識向上に役立っています。
効率性	4	少ない予算で各種施設、機器を運用し効率よく事業を行っています。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
防災支援要員を活用して市内の小中学校へ防災センターの利用促進を図ります。				

事業 202	事業名	射水市防火委員会補助金				担当部署	部名	消防本部
		(防火推進事業費)					課名	総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	56 - 9483	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					款	消防費
	施策名(節)	第 3 節 暮らしを守る体制の充実					項	消防費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画			目	常備消防費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	市内の幼年・少年消防クラブ及び婦人防火クラブ				
	意図	補助目的	幼年・少年消防クラブの健全なる育成指導、防火思想の普及啓蒙を図ること及び婦人防火クラブの活性化、防火指導を図ることにより、幼年期から高齢期までの生涯防火・防災教育に資する。				
事業内容	手段	主な活動	幼年・少年消防クラブ入隊式 幼年消防クラブのつどい 婦人防火クラブ防火啓発活動等				

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		その他()				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額		
		定額補助						550 千円		
定率補助							上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			
	その他									

施設管理運営	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度	改修年度				類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況		
設備・規模								

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業 202	事業 業務 名	射水市防火委員会補助金	担 当 部 署	部名	消防本部
		(防火推進事業費)		課名	総務課
			電話	56 - 9483	

成果 指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員数)	人	2,892	2,838	2,838	100.0	2,812		

事業費・ 人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業 コス ト	直接事業費		550 千円	550 千円	0.0
(補助金交付件数)		(1 件)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
人件費			6,188 千円	6,120 千円	1.1	5,984 千円
退職手当引当金相当額			910 千円	900 千円	1.1	880 千円
事業コスト計			7,648 千円	7,570 千円	1.0	7,414 千円
財 源 内 訳	国 県 支 出 金		千円	千円		千円
	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		7,648 千円	7,570 千円	1.0	7,414 千円
	当該事務従事職員数		0.91 人	0.90 人	1.1	0.88 人
	利用者1人当たりコスト		2.64 千円	2.67 千円	0.9	
	うち一般財源ベース分		2.64 千円	2.67 千円	0.9	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	幼年・少年に対して防火防災意識を育むために必要なことです。 婦人防火クラブについては生活の基盤である家庭での防火意識を高揚させるためにも必要な活動で各種団体の活動を通じて広く市民への普及啓発活動を行うためには必要なことです。
有効性	4	幼年・少年・婦人のみならず地域住民に対する防火・防災思想の普及啓発には有効な手段、方法です。
効率性	4	事業本体には国や県からの補助を受け市民の該当年齢全てに行われていることから効率性の良い事業です。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
防災・防火の生涯教育として更に実施します。				

事業 203	事業 業務名	新湊校下防火推進員連絡協議会補助金				担当 部署	部名	消防本部
		(防火推進事業費)					課名	総務課
事業 期間		開始年度	昭和 43 年度	終了年度	-	電話	56 - 9483	
総合 計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					款	消防費
	施策名(節)	第 3 節 暮らしを守る体制の充実					項	消防費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画			目	常備消防費
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象 交付先	新湊校下防火推進員連絡協議会					
	意図 補助目的	消防、自治会及び会員相互の連絡協調により区域内の火災予防と警戒に当たり住民の生命財産を 護り民生の安定に寄与することを目的とする。					
事業 内容	手段 主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の協力 ・住宅防火診断時の協力 ・広報誌の発行 ・防火立看板の設置 ・消防関係行事(火災予防運動、年末警戒、出初め式)への参加 等 					

補助 金	類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補 助 内 容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助						55 千円	
定率補助						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			
その他									

施設 管理 運営	施 設 名				管 理 形 態				
					指 定 管 理 者 名				
	構 造 ・ 階 数				指 定 管 理 期 間				
		建 築 年 度	改 修 年 度		類 似 施 設 状 況				
	耐 震 の 有 無	延 床 面 積		民 間 施 設 状 況					
設 備 ・ 規 模									

施設 等 整 備	総 事 業 費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	整 備 内 容							

そ の 他	特 記 事 項 等								
-------------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業	事業名	新湊校下防火推進員連絡協議会補助金	担当部署	部名	消防本部
203	事業名	(防火推進事業費)		課名	総務課
				電話	56 - 9483

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率		目標	
	利用者数 設定できる場合 (防火推進員活動参加延べ人数)	人	304	300	260	86.7	300		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費		55 千円	55 千円	0.0
(補助金交付件数)		(1 件)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
人件費			3,536 千円	3,536 千円	0.0	3,400 千円
退職手当引当金相当額			520 千円	520 千円	0.0	500 千円
事業コスト計			4,111 千円	4,111 千円	0.0	3,955 千円
財源内訳	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		4,111 千円	4,111 千円	0.0	3,955 千円
	当該事務従事職員数		0.52 人	0.52 人	0.0	0.50 人
	利用者1人当たりコスト		13.52 千円	15.81 千円	16.9	
	うち一般財源ベース分		13.52 千円	15.81 千円	16.9	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	防災に関し必要なボランティア組織であり、消防と住民との防火に対する連帯感を深める意味では必要な事業です。
有効性	4	各種の防災活動で活躍しており、大きな災害発生時にもその活動が期待されます。
効率性	2	わずかな助成で活動しており、その効率性は良い。 また災害時に重要な組織であるため効率性の追求はしがたい。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
夜警やかかわら版の発行など、地域に密着した活動が継続できるように指導・支援し、地域防災意識を向上させます。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業 204	事業名 消防団運営費 (消防団運営費)	担当部署	部名 消防本部
		課名 総務課	電話 56 - 9483
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	予算科目
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 暮らしを守る体制の充実	
	実施計画掲載	無	頁 個別計画
根拠法令・要綱等		消防組織法第6条、第8条、第9条 射水市消防団条例第2条	

事業目的	対象 誰を・何を	射水市消防団
	意図 どのような状態に	消防団の適切な運営と活性化
事業内容	手段 どのような方法で	消防団は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減する。

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額

施設管理運営	施設名		管理形態	
	構造・階数		指定管理者名	
	建築年度		改修年度	
	耐震の有無		延床面積	
	設備・規模			

施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	事務名	消防団運営費	担当部署	部名	消防本部
204	事業名	(消防団運営費)		課名	総務課
				電話	56 - 9483

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()							
	消防団員数	人	705	757	725	95.8	757	757
活動指標	消防団員の訓練・防火指導等出動回数 (年)	回	654	660	687	104.1	690	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	79,662 千円	76,580 千円	3.9	77,737 千円
	人件費	11,492 千円	11,492 千円	0.0	11,832 千円
	退職手当引当金相当額	1,690 千円	1,690 千円	0.0	1,740 千円
	事業コスト計	92,844 千円	89,762 千円	3.3	91,309 千円
	財源内訳	907 千円	1,000 千円	10.3	850 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	91,937 千円	88,762 千円	3.5	90,459 千円
	当該事務従事職員数	1.69 人	1.69 人	0.0	1.74 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法律に基づく地域防災の要であり、消防目的を達成するために必要な組織です。
有効性	4	各種災害発生時の活動からみて有効な組織です。
達成度	3	災害対応に問題は認められないが、人員増や装備の更新等更なる取組みが必要です。
効率性	4	災害対応の組織であることからコストを求めることに疑問があります。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
団員の確保に努め、充実を図ります。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業 205	事業名 消防団補助金 (消防団運営費)	担当部署	部名 消防本部
		課名 総務課	電話 56 - 9483
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 暮らしを守る体制の充実	
	実施計画掲載	無	頁 個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象 交付先	射水市消防団	
	意図 補助目的	消防団の各種事業を遂行するに当たり、団全体の運営と活性化を行い、団員相互の意思の疎通と士気の高揚を図り、さらに住民の安全と安心確保に対する意識の高揚を図ることを目的とする。	
事業内容	手段 主な活動	消防出初め式、市消防団操法大会、消防定例表彰、定期総会等	

補助金	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額
		定額補助				4,000 千円
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他						

施設管理運営	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
		建築年度	改修年度
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
設備・規模			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 205	事業 事業名	消防団補助金	担当 部署	部名	消防本部
		(消防団運営費)		課名	総務課
			電話	56 - 9483	

成果 指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (消防団員数)	人	705	757	725	95.8	757		

事業費 ・ 人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業 コスト	直接事業費		3,991 千円	3,588 千円	10.1
(補助金交付件数)		(1 件)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
人件費			8,704 千円	8,704 千円	0.0	8,704 千円
退職手当引当金相当額			1,280 千円	1,280 千円	0.0	1,280 千円
事業コスト計			13,975 千円	13,572 千円	2.9	13,984 千円
財源 内訳	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		13,975 千円	13,572 千円	2.9	13,984 千円
	当該事務従事職員数		1.28 人	1.28 人	0.0	1.28 人
	利用者1人当たりコスト		19.82 千円	18.72 千円	5.6	
	うち一般財源ベース分		19.82 千円	18.72 千円	5.6	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	消防団の運営、活性化の観点からも必要な補助事業です。
有効性	4	消防団の行う各種行事を開催するに当たり有効に活用され、団員間の融和、実践的な能力向上に繋がっています。
効率性	4	消防団運営に効率よく運用されています。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	C	補助基準の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
消防団を運営する上で必要であり、今後も積極的な運用を図ります。			補助金の使途について検証し、対象経費の見直しを図りたい。		

事業 206	事業名 私設消防団補助金 (消防団運営費)	担当部署			部名	消防本部	
					課名	総務課	
					電話	56 - 9483	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				会計	一般会計
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり				款	消防費
	施策名(節)	第 3 節 暮らしを守る体制の充実				項	消防費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画		目	非常備消防費
根拠法令・要綱等							

事業目的	対象	交付先	射水市私設・自衛消防団連絡会			
	意図	補助目的	射水市の各地域で自主的に設立運営され、地域の火災予防、警戒活動を実施している小型動力ポンプ保有団体の活性化に資する			
事業内容	手段	主な活動	旧町全体で行う総合防災訓練や地区の小型動力ポンプ9台による操法大会等の大きな事業を行っている他、年末警戒、祭礼火災警戒等の火災予防運動及び小型動力ポンプの点検、作動訓練等、日頃の地道な活動も行っている。			

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助		私設・自衛消防団30団体 1団体あたり1万円				10千円	
定率補助									
その他						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
		建築年度	改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況				
設備・規模								

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	戦後間もなく集落単位で消防組織が立ち上がり、その伝統を引き継いでいる各地区の住民で組織され小型動力ポンプを配備している私設消防団、自衛消防隊等に対し市町村合併した際、その補助金を一本化し射水市内30団体へ市からの年末警戒激励金として交付しているもの。
-----	-------	---

事業 206	事業 事業名	私設消防団補助金	担当 部署	部名	消防本部
		(消防団運営費)		課名	総務課
			電話	56 - 9483	

成果 指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	私設・自衛消防団団体数	団体	30	30	30	100.0	30		

事業費・ 人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業 コスト	直接事業費		300 千円	300 千円	0.0
(補助金交付件数)		(1 件)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
人件費			2,312 千円	2,244 千円	2.9	2,448 千円
退職手当引当金相当額			340 千円	330 千円	2.9	360 千円
事業コスト計			2,952 千円	2,874 千円	2.6	3,108 千円
財源 内訳	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		2,952 千円	2,874 千円	2.6	3,108 千円
	当該事務従事職員数		0.34 人	0.33 人	2.9	0.36 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	私設・自衛消防団の活動及び動力消防ポンプの維持に必要な補助事業です。
有効性	4	年末警戒時の活動に一助となっています。
効率性	4	事業目的としては効率的に運用されています。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
現状維持を基本として地域防災力の向上に努めたい。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	